

第2回「防衛力変革推進本部」における 防衛大臣冒頭発言

第2回「防衛力変革推進本部」の開催にあたり一言申し上げます。

前回申し上げたとおり、この「防衛力変革推進本部」という名称は、防衛省・自衛隊の25万人の隊員ひとりひとりの「自ら変わらなければならない」という意思を具現化したものです。本日も、この名前にふさわしい、積極的な議論をお願いします。

本日の議題は、①「我が国を取り巻く安全保障環境」、そして②「令和7年度補正予算」です。

安全保障環境については、現在の三文書を策定した2022年に比べ、様々な変化が加速度的に生じています。たとえば、中国は、透明性を欠いたまま国防費を増加させ、軍事力を強化しており、国防費として公表している額だけでも年間約7.2%の高い水準で継続的に増加させています。中国の国防費の伸びは約12.8兆円であり、我が国の防衛費の伸びである約3.3兆円の約4倍にもものぼります。また、今月には3隻目の中国空母「福建」を就役させ、遠方の海空域における作戦遂行能力を着実に向上させています。

また、中露の連携や、露朝軍事協力の進展は、現在の三文書策定後、格段の深化を見せています。

ロシアによるウクライナ侵略では、無人機、人工衛星、AI等の先端技術を活用した戦い方が見られます。具体的には、ドローンをはじめ、多様かつ安価な無人装備を双方が大量に投入し、目標搜索や高価な装備品への攻撃など、多様な用途に使用し、これに伝統的な砲弾やミサイルを組み合わせ、大規模な複合攻撃が展開されています。

このように、それぞれが対抗する形で次々に戦い方が更新される中、我が国独自の新しい戦い方が必要になっています。

さらに、ドローンについてアメリカは今後2～3年で少なくとも100万機の無人機調達を計画することとしており、こうした規模で各国が新しい装備品の導入を進める中、我が国もこうした動向に対応する方策を考えなければなりません。

こうした状況の中、本日、まずは我が国周辺の安全保障環境の変化について、機微な情報を含むご報告をいただき、その上で議論を行いたいと思います。

安全保障環境や、国際情勢については、ともすれば、事実関係だけに目が行きがちですが、単に「何かが起きた」という出来事の表層だけをなぞるのではなく、その出来事に関係する各プレイヤーの意図、その出来事が我が国に与える短期的あるいは中長期的な影響、これらを踏まえ、我が国として、どういった戦略で臨み、どのような具体的な取組を展開していく必要があるか、といった点についても、この会議の参加者の一人一人が、考え、分析し、対策を実行していく。そして、そのことを、可能な範囲内で、国民の皆様にも分かりやすく発信していく。これらのことがあって初めて、防衛力の変革が実現できると考えます。

また、本日のもう一つの議題である令和7年度補正予算に関しては、今般の経済対策・補正予算において、今年度中に実施すべき緊要性のある事業を措置したいと考えており、「対GDP比2%水準」についても、結果として達成する見込みです。

この点について国民の皆様にしっかりと説明していく必要がありますが、今後、それにとどまらず、例えば、防衛と経済の好循環や、危機管理投資の1分野である防衛産業の発展、これらを実現するための経済産業省をはじめとする他省庁との協力等についても、議論を重ね、前に進めていく必要があります。

参加者各位におかれては、活発で忌憚のない議論をお願いします。